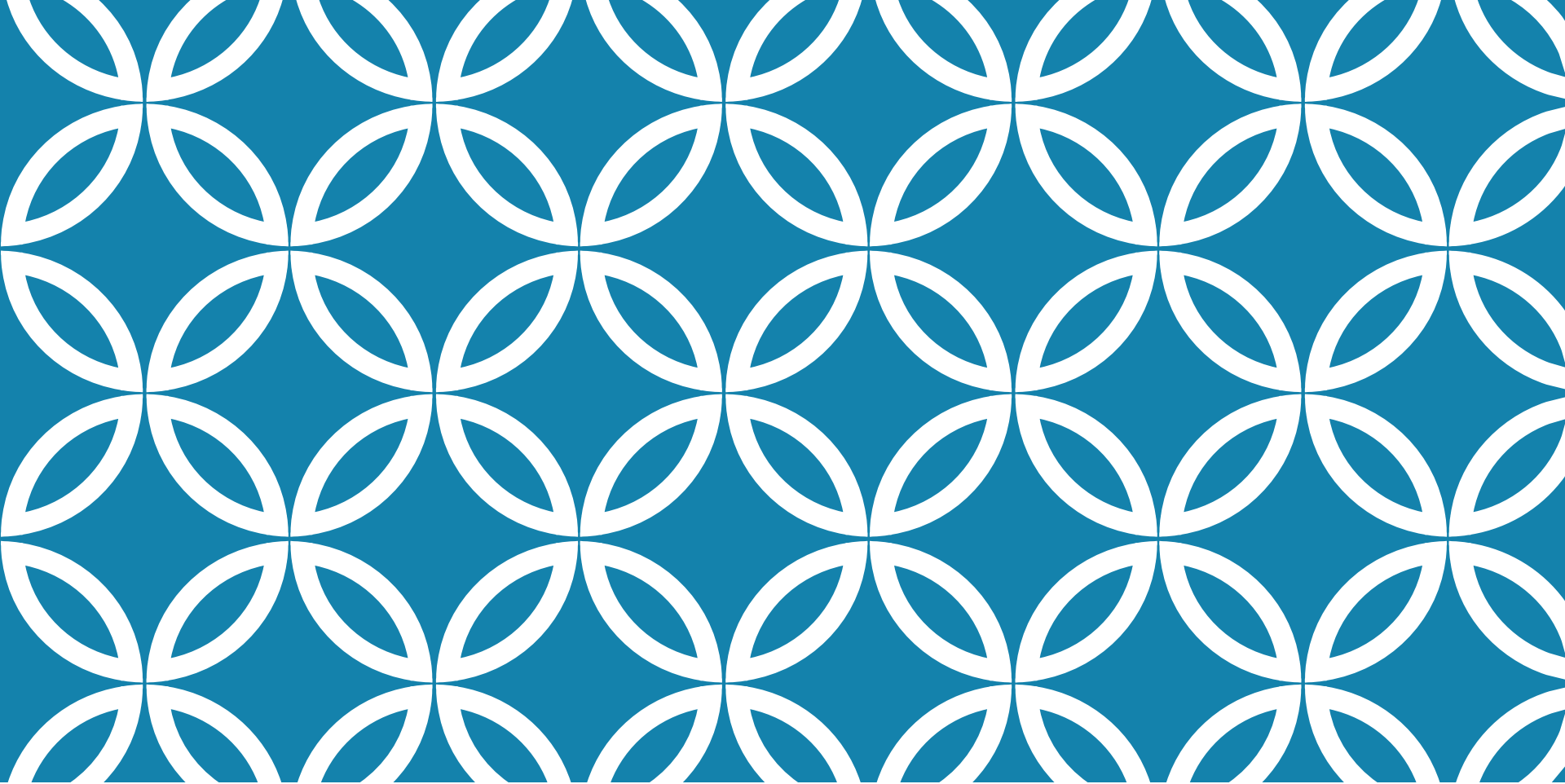




令和 7 年度行政評価

政策 2 地域で支え合う持続可能なまち

(令和 6 年度 事業実施分)

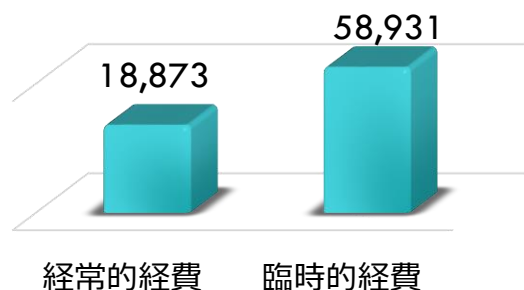
政策2 地域で支え合う持続可能なまち（交流・コミュニティ）

施策01 コミュニティの育成と地域活動の支援

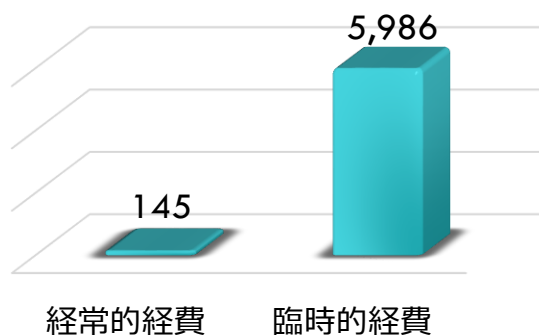
施策の方向性・目標（総合計画より）

多くの市民や地域団体が、地域課題を共有し合い、課題解決のために行動することにより、すべての市民が安心して、心豊かに暮らすことのできる地域づくりを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【地域運営組織（まちづくり会議）の立ち上げ】

・地域住民主体の組織の必要性や役割についての認識が不十分であるため、立ち上げが進んでいない地域があります。そのため、地域運営組織（地域課題を住民自らが考え、課題解決に向けて活動するための組織）の必要性を周知するとともにきめ細やかな支援が必要です。

【地域活動の場や機会の不足】

・生活スタイルの変化等により個々での生活を楽しむ傾向が進み、地域コミュニティへの関心が薄れています。そのため、地域間での交流の場や若者が集まるコミュニティの創出が必要です。

【自治会活動の担い手確保】

・人口減少や高齢化の進展に伴い、自治会組織における人材不足が深刻化しています。そのため、自治会組織の役員の高齢化や固定化が進んでいるため、若い世代の参加の促進などが必要です。

【地域おこし協力隊の活動の情報発信】

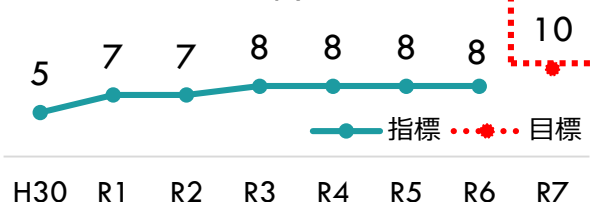
・農業や観光、教育などさまざまな分野において地域おこし協力隊が活動していますが、その活動についての情報発信が不十分なため、より一層の周知が必要です。

【地域担当職員の役割の明確化】

・地域担当職員が担うべき役割を十分理解した上で行動できるよう、制度のあり方を再整理することが必要です。

成果指標（達成したい目標）

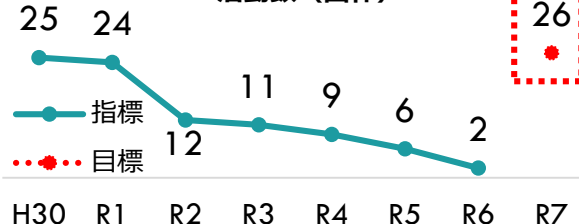
各地区まちづくり会議組織数(累計) (地区)



成果指標の分析

前年度より1団体増を目標に、R7年度達成を目指す。

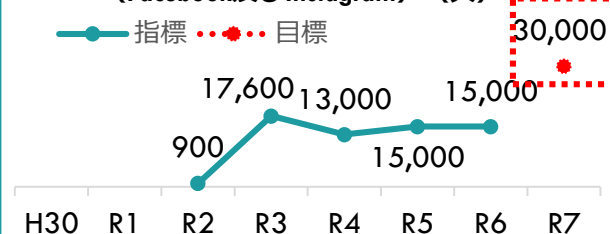
ふるさとづくり事業を活用した活動数(団体)



成果指標の分析

コロナ禍でイベント自体が減少しており、ここ5年は落ち込んでいる。
今後も見通しは不透明だが、自治会連絡協議会や広報等での周知を図り、令和7年度達成を目指す。

地域おこし協力隊SNSフォロワー数 (Facebook及びInstagram) (人)



成果指標の分析

地域おこし協力隊の活動PRとしてSNSのフォロワー数を成果指標としている。
協力隊の入れ替わり等の影響により目標値を下回っているが、R7年度中の達成を目指す。

【各地区まちづくり会議組織数（累計）】 市内10小学校区対象

【ふるさとづくり事業を活用した活動数】 ふるさとづくり事業補助金交付件数

【地域おこし協力隊SNSフォロワー数】 地域おこし協力隊Facebook及びInstagramフォロワー数

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
地域おこし協力隊の活動の情報発信	地域おこし協力隊の活用	地域おこし協力隊を導入し、地域住民と一緒に活動を行うことで地域力が向上し、定住につなげていく。	4,958万円	新規採用者：2名	令和6年度活動人数：15名 全終了者48名中23人が備前市在住。 (定住率：47.9%)
自治会活動の担い手確保	自治会運営事業	自治会の運営を支援するために各地区に補助金を出す。また、区長等の負担軽減を図るため、自治会ハンドブックを配付する。	1,613万円	・区会等補助金の交付 交付団体数：備前7地区、日生30地区、吉永22地区、計：59地区 交付額：15,992,975円 ・自治会連絡協議会補助金 交付額：64,358円	運営が継続された自治会数 令和6年度：180（令和5年度と同数）
地域活動の場や機会の不足	備前市パートナーシップ推進会議を開催	街づくり基本条例に基づき、協働事業提案制度の周知を図る。条例の実施状況や共同事業の提案等の評価を行う。	60万円	会議を3回開催した。協働事業提案制度を活用し、3団体が協働事業を実施した。	効果あり団体：3団体/3団体 効果あり担当課：4課/4課 「協働」の取り組み方についてフォロー体制を見直す機会となった。
地域活動の場や機会の不足	ふるさとづくり事業補助金交付、花いっぱい運動事業への補助金交付	地域活動を行う団体に対して補助金を交付する。花いっぱい運動事業の実施やボランティア活動感謝状を贈呈する。	76万円	・ふるさとづくり事業 申請団体：4団体（3団体 採択） 交付決定額：682,000円 ・花いっぱい運動事業の申請団体数：8団体 ・ボランティア活動感謝状贈呈者：2人	・ふるさとづくり事業 実績額：2団体 364,000円（1団体 事業取り止め） 地域のイベント、広報等で有効に活用された。 ・花いっぱい運動事業申請団体数：前年比100% (R5:8団体→R6:8団体 360,717円) ・ボランティア感謝状記念品：25,300円
地域運営組織（まちづくり会議）の立ち上げ	まちづくり会議運営支援事業	地域運営組織停滞に向けた環境整備を行う。また、すでに形成されている地域に対しては、改めて課題解決のための提案を実施する。	29万円	・まちづくり会議運営費 交付団体数：6団体 交付額：285,230円 ・まちづくり会議運営支援：0団体	・現在は10地区中8地区となっている。 ・希望するまちづくり会議へ、みんなの集落研究所から講師を派遣し、まちづくり会議が自走出来よう支援を行う。 (R6は希望なし)

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 (課題解決状況)	○地域おこし協力隊の活動で、隊員の活動実績が分かる内容の発信（SNS・ホームページ等）を整理しました。 ○協働事業・ふるさとづくり事業等の補助金を交付、各団体の活動を支援しました。
	市民課長 江見 清人	【翌年度の取組目標】	○地域おこし協力隊の活動成果について、目に見えるものを市のホームページなどで紹介していきます。 ○まちづくり会議をはじめ、地域の担い手づくりを育てるハンドブックの充実等を図ります。
二次評価者	役職	市民生活部長	○ふるさとづくり事業を活用した活動数が減少しているので、広報等で周知を図り、地域活動の活性化を図っていきましょう。
	氏名	畑下 昌代	○地域おこし協力隊については、隊員のスキルや知識を活かし、地域の活力を創出する取り組みを進めるため、担当課職員と隊員と情報共有を密にし、隊員たちが地域に定着できるように支援・応援し、地域の活性化や定住に繋げていきましょう。

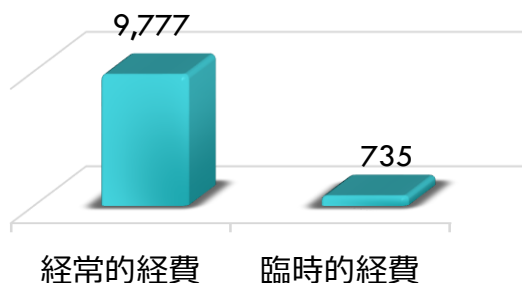
政策2 地域で支え合う持続可能なまち（交流・コミュニティ）

施策02 人権問題の解決

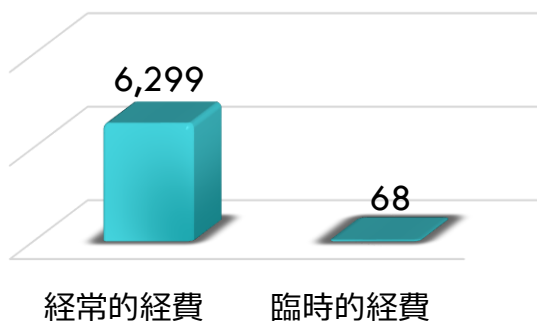
施策の方向性・目標（総合計画より）

性別や年齢、国籍の違い、障がいの有無などに関わりなく、すべての人が社会の一員として互いに尊重し合い、多様性を受け入れることで、家庭、地域、仕事などあらゆる場で個性と能力を十分に発揮できるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【人権問題に対する理解】

・複雑化・多様化する偏見や差別などの人権問題について、幅広い年齢層に対して、啓発・教育を行っていく必要があります。

【DV（ドメスティック・バイオレンス）被害への対応の強化】

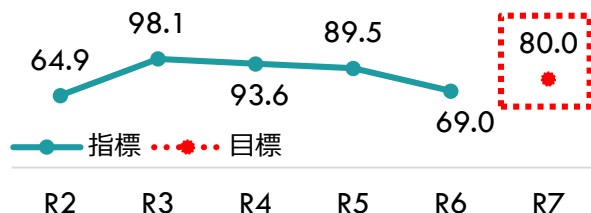
・DVは身近な問題であるにもかかわらず、家庭内の問題ととらえられ潜在化している被害が多くなっている可能性が高いため、相談体制の整備等が必要です。
・子どもへの虐待の制止も困難となる場合があるなど、児童虐待とも関連している可能性が高いため、関連機関との連携などの対応の強化が必要です。

【女性の社会進出に対する意識】

・男女共同参画社会を形成するために必要な整備は進んでいますが、固定的な社会通念や男女の不平等感が強く、女性の社会進出が進んでいない状況です。社会全体が男性優位の組織体制となっていることから、行政が率先して、各審議会等での積極的な女性の登用をすることが求められています。

成果指標（達成したい目標）

人権教育・啓発研修会での
関心・理解の割合（％）



成果指標の分析

R6年度においては社会教育課の人権セミナー（第7回）【※男女共同参画共同開催】のアンケート結果を集計。研修機会も減っており、回答率や講習内容の難易度によって理解度が左右されるが、毎年度内容を精査し継続して関心・理解の割合を維持していく。

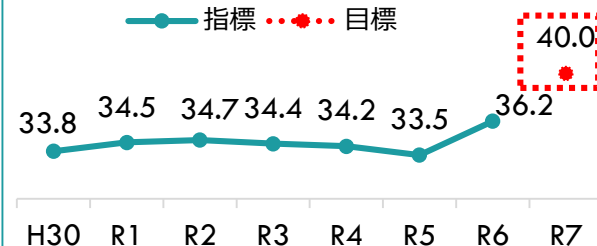
DVに関する相談窓口を
知っている割合（％）



成果指標の分析

窓口でのPRやイベントでの啓発を継続して行い、目標達成を目指す。

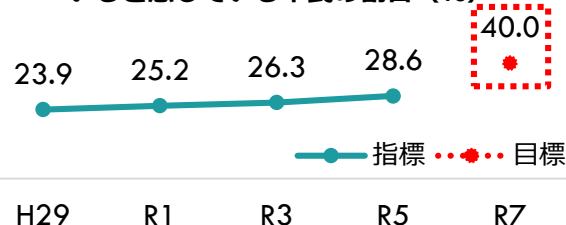
市の審議会等の女性比率（％）



成果指標の分析

充て職により年度で増減している部分もあるが、女性比率の向上を継続して働きかけ、向上を目指す。

地域や職場で男女が対等に活躍でき
ていると感じている市民の割合（％）



成果指標の分析

コロナ禍で実施できるイベントや講座が減少しているが、啓発につながる講座等を引き続き実施することで市民の男女平等の意識向上に努める。

指標の説明

【人権教育・啓発研修会での関心・理解の割合】 人権教育・啓発研修会実施後のアンケートにより回答のあった割合
 【DVに関する相談窓口を知っている割合】 市民意識調査により回答のあった割合
 【市の審議会等委員の女性比率】 女性委員数÷委員数
 【地域や職場で男女が対等に活躍できていると感じている市民の割合】 市民意識調査により回答のあった割合

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 （万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
人権啓発研修会等の充実	備前市人権セミナー	人権教育・啓発研修会の開催	8万円	全7回実施	のべ325名参加 参加アンケートで「関心・理解が深まった」と回答した割合 96%
啓発標語募集事業	人権啓発標語募集事業	人権啓発標語の募集を行い、優秀作品を表彰	11万円	募集用紙配布枚数 2,800枚	応募総数 1,639枚
地域での啓発活動の充実	人権講座開催	いんべ会館で人権講座の開催	－	人権研修会開催数 2回	参加者合計40名（各会20名）
組織体制等の充実	DV被害者等相談事業	相談窓口の開設	－	ホームページや広報誌による窓口周知	相談受付回数 3回
男女共同参画意識の普及啓発	男女共同参画講座	男女共同参画講座・講演会の開設	28万円	男女共同参画講演会 1回	参加者数 69名 視聴アンケートで「関心・理解が深まった」と回答した割合 69%
男女共同参画の推進	市の審議会等委員の女性比率向上への呼びかけ	審議会等の女性の登用状況調査	－	目標値40%未満の審議会の状況調査	市の審議会等委員の女性比率36.2%

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	○人権講座や男女共同参画講演会等を開催し、人権問題の解決を図りました。 ○市組織等で女性が活躍できる体制（各委員などでの情女性登用等）の充実を図りました。
	市民課長 江見 清人	【翌年度の取組目標】	○講座等の啓発コンテンツ（情報や内容）を会場のみで聞くだけでなく、広く周知できるようインターネット等を活用します。 ○市組織等での女性等比率を向上できるよう、各部署に通達して取り組みを推進します。

二次評価者	役職	市民生活部長	○人権問題につきましては、年々複雑・多様化しております。今後も人権問題の理解と知識が深められるよう、人権教育や啓発広報活動を実施していきましょう。
	氏名	畑下 昌代	○市の審議会の女性等比率の向上を継続的に働きかけていきましょう。

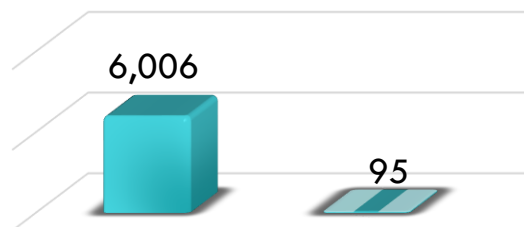
政策2 地域で支え合う持続可能なまち（交流・コミュニティ）

施策03 国際理解と多文化共生の推進

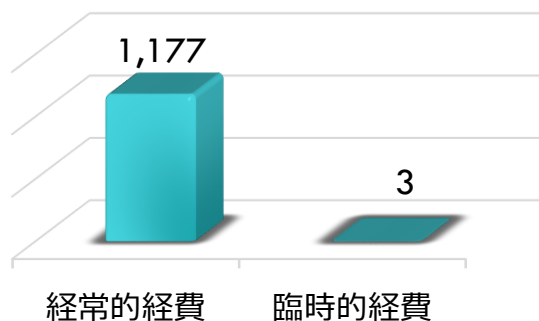
施策の方向性・目標（総合計画より）

すべての市民が異なる文化や習慣を尊重し、相互理解が深まり、在住外国人が生活者として地域のコミュニティに受け入れられています。また、海外の姉妹都市との交流を通じ、国際感覚の醸成や郷土意識の高揚が図られているまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【国際交流への意識・関心の醸成】

- ・外国への関心が低い、外国語に苦手意識を持っている人が多いなど、国際交流への意識や関心が低い可能性があります。また、備前市が外国の3都市と姉妹都市協定等を締結していることも知らない市民が多いため、より効果的な情報発信が必要です。
- ・多くの市民が関心を持ち、全市的な取組を実施していく必要があります。

【国際経験を発揮する機会の創出】

- ・外国人市民や国際的な視野を持った日本人市民が、能力を発揮できるような機会の創出が必要です。

【外国人の交流機会の創出】

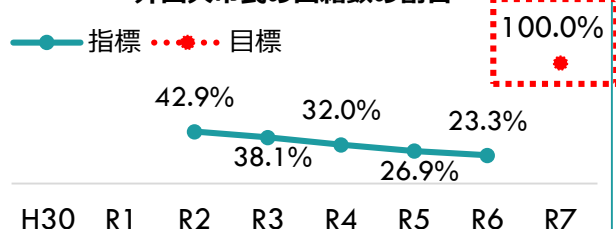
- ・外国人市民の多くは短期滞在の就労者であり、日本人市民と交流する機会は多くありません。コミュニティの一員として受け入れられるよう、日本人市民と外国人市民が交流する機会を創出するとともに、外国人市民同士が交流する機会をつくっていく必要があります。

【生活情報の伝達】

- ・言葉の違いにより、コミュニケーションがうまくできないため、日常生活に必要な情報を正確に伝えることができていない可能性があります。そのため、教育、子育て支援を含む行政サービスについて、外国人市民も日本人市民と同様・同質のものが受けられるような体制の整備が必要です。

成果指標（達成したい目標）

市とつながりのある
外国人市民の国籍数の割合



成果指標の分析

現在30カ国の外国人市民が居住しているが、これまでは行政とコンタクトが取れる機会が日本語教室等に限定されていることから、外国人市民の国籍が増加するにつれて割合が低下している。

行政情報の多言語化や雇用事業者を通じた情報提供等により、外国人市民とつながる取組を充実していくことが必要である。

現在の成果指標よりも、外国人市民の暮らしやすさを指標とした方が施策目的に整合すると考えることから、次の総合計画の見直し時期に指標を修正する。

国際交流事業派遣団員募集倍率（倍）



成果指標の分析

募集倍率の低下は同時期に200人規模の海外体験事業を他に実施したことが要因であると考ええる。

募集倍率よりも、本取組により海外派遣した者が異文化への理解を深めることができたかを成果指標とする方が妥当であると考えことから、次の総合計画の見直し時期に指標を修正する。

日本語教室参加者数（延べ人数）



成果指標の分析

一度参加した受講者が年間を通して継続参加していることが、受講者増の要因と考える。

受講者の口コミや雇用事業者等を通じて引き続き日本語教室の周知を図る。

一度参加した受講者が継続して参加する意欲を持つように講義内容（日本語レベルに応じた教材使用、生活ルールや文化の違いをテーマとした講義等）を充実させる。

【市とつながりのある外国人市民の国籍別の割合】 市とつながりのある外国人(※)市民の国籍数÷外国人市民の国籍数

※ ALT、英会話教室・日本語教室の講師及び参加者、備前市国際交流協会会員、その他市の行事に参加した外国人を「つながりのある外国人」と定義

【国際交流事業派遣団員募集倍率】 応募人数÷募集人数

姉妹都市等（アメリカ・オーストラリア・韓国）への国際交流事業派遣団員の募集倍率

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
国際交流への意識・関心の醸成	豪州、米国、韓国の姉妹都市等との小・中・高生を中心とする訪問団の派遣・受入れ	○米国へ訪問団を受派遣（7/30～8/5） ○韓国へ訪問団を受派遣（7/20～23） ○豪州から訪問団を受入れ（9/30～10/7） ○「国際交流協会だより」により国際交流の取組内容を発信	595万円	○米国派遣は市内中学生9名が参加しホームステイを経験 ○韓国派遣は小学生12名が参加しホームステイを経験 ○豪州受入れは小中高生5名及び引率者7名が市内一般家庭にホームステイ	○派遣参加者へのアンケートでは、回答者全員が異文化理解が深まったと回答している。
国際経験を発揮する機会の創出	英会話教室の開催	備前市在住の外国人講師による英会話教室を開催（4月～3月に2回／月）し、市民の英語力向上を支援 →社会人参加を考慮して平日夜間に開催	3万円	年間23回開催 延べ158名が参加	（令和7年度から受講者の満足度をアンケートにより確認予定）
外国人の交流機会の創出	日本語教室の開催	外国人市民向けの日本語教室を開催（2回／月）し、外国人市民の日本語力向上を支援するとともに外国人市民同士が交流する機会を創出 →社会人参加を考慮して平日夜間に開催 →職員が外部講座等により講義技術を向上	6万円	年間22回開催 延べ122名が参加	（令和7年度から受講者の満足度をアンケートにより確認予定）
外国人の交流機会の創出	豪州、米国、韓国の姉妹都市等との小・中・高生を中心とする訪問団の受入れ	市内小中学校で児童・生徒との交流を実施	—	吉永中学校で豪州訪問団との交流を実施 英語授業参加と給食体験を通じて生徒26名が交流	○事前学習により豪州について学び、異文化への理解を深めることができた。 ○英語での意思疎通により国際的な視野や語学への関心を喚起することにつながった。 ○ゲームや給食を一緒に行うことで異なる国の同世代の若者と仲間意識の共有を図ることができた。

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	○国際交流事業では、慢性化しているホストファミリー不足の解消、及び自発的な語学学習につながるよう、派遣後の現地での経験や学びについて、交流事業報告会等を通じ意義や成果を広く市民に発信しました。 ○日本語教室では、これまでと同様、主に職員が講師となり、受講者が望む講座となるよう試行錯誤しながら取り組んでいます。 ○また、受講者の語学力及び参加意欲を高めることができるよう内容を一部見直し、日本語習得レベルごとに使用テキストを選択しグループ講義を実施しています。
	企画課長 木和田 純一	【翌年度の取組目標】	○交流事業の実施にあたり、派遣前後での積極性や学業への取り組みの姿勢などの違いを把握する手法の検討及び、異文化への知見や理解の深化につながったことが判断できる指標を検討します。 ○文化や言語の異なる外国人市民の多国籍化が進んでいる中、外国人が安心して地域で暮らしていけるよう、行政情報の多言語化を進めます。関連して外国人の暮らしやすさを表すことができる成果指標の設定を検討します。
二次評価者	役職	企画財政部長	○外国人住民の増加に伴い日本語教室のニーズが高まる一方、日本人を中心とする国際交流協会の会員数は10年でマイナス44.4%と著しく減少しています。国際理解に向けたさらなる取組みと現在のスタイルによる国際交流事業を継続するためには、これらの事業を支える国際交流協会の組織の維持が不可欠です。入会すれば、わずかな年会費で英会話教室が受講できるメリットを周知するなどして、会員の確保を支援してください。 ○海外派遣事業に参加した児童生徒のアウトカムについて、「異文化理解が深まったと回答した参加者の割合：100%」だけでは客観評価として不十分と感じます。異文化理解が深まったことによって考え方や行動にどのような変容があったか、さらには学業の成績向上への効果など、市民に関心を持ってもらえるアウトカム情報が得られるようアンケート設問を工夫してください。
	氏名	榮 研二	